

台湾		Taiwan		
		2008年	2009年	2010年
①人口:2,316万人(2010年)	④実質 GDP 成長率(%)	0.7	△1.9	10.9
②面積:3万6,191k㎡	⑤貿易収支(ドル)	184億7,800万	305億5,300万	268億6,200万
③1人当たりGDP:1万8,588ドル (2010年)	⑥経常収支(ドル)	275億500万	429億1,100万	406億1,700万
	⑦外貨準備高(ドル)	2,917億700万	3,481億9,800万	3,820億500万
	⑧対外債務残高(ドル)	903億6,100万	819億5,800万	1,015億7,600万
	⑨為替レート(1ドルにつき, 台湾元,期中平均)	31.5	33.0	31.6

[出所] ①~④:行政院主計処, ⑤~⑨:中央銀行

2010年の実質 GDP 成長率は、2009年のマイナス成長から急回復を遂げ、10.9%と86年以来の高成長となった。貿易は通年で輸出(前年比 34.8%増)、輸入(44.1%増)とも回復し過去最高を記録した。対内直接投資は前年比 20.6%減、対外直接投資は6.1%減となった。中台間の各種規制緩和が進んだほか、2010年9月には海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)が発効、アーリーハーベストが実施されており、中台経済交流のさらなる活発化が目される。

■ GDP 成長率は 86 年来の高水準

2010年の台湾経済は、金融危機の影響から比較的早い回復を遂げ、実質 GDP 成長率は2009年のマイナス1.9%から10.9%へ大きくプラスに転じ、86年以来の高成長を記録した。

主要貿易相手国である中国などが力強い経済成長を続け、主力製品である ICT(情報通信技術)製品の需要が旺盛であったことから、民間投資が2010年通年で前年比 32.5%増とプラスに転じ、成長への寄与が大きかった。また、輸出も25.7%増となった。

民間消費は、消費券(日本の定額給付金に相当)の発行などの消費刺激策が2009年末に終了したものの、雇用状況の改善、好調な企業業績を背景とした個人所得の増加から3.7%増となった。

2011年は世界的に安定的な成長を遂げ、ICT分野での需要が引き続き旺盛とみられることなどから、輸出増が期待され、引き続きプラス成長を維持するとみられる。行政院主計処は、第1四半期の GDP 成長率を前年同期比6.6%と発表した。その後は伸びが鈍化し、第2,3,4四半期の予測値は4.6%, 4.0%, 5.1%となり、通年では5.1%と見込んでいる。消費者物価上昇率は2010年は1.0%で、2011年は2.1%の見通しである。

中台間の自由貿易協定(FTA)ともいえる海峡兩岸経済協力枠組協定(Economic Cooperation Framework Agreement, 以下 ECFA)が2010年9月から発効し、物品・サービス貿易分野でのアーリーハーベスト(先行的に自由化を進める措置)も実施されており、中台経済交流のさらなる活発化などのプラス要因もある。マイナス要因としては、公共投資の息切れ、2011年6月から不動産や高

級品への特別税を課す「特種貨物および労務税条例」が施行されたことなどがある。

■ 中国向けを中心に輸出好調

台湾の財政部(日本の財務省に相当)によると、2010年の貿易は、輸出が前年比34.8%増の2,746億50万ドル、輸入は44.1%増の2,512億3,640万ドルと金融危機の影響を払拭し、ともに過去最高を記録した。貿易黒字は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから前年比20.3%減の233億6,410万ドルになった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国は41.8%増と急増した。2位の香港も28.4%増となった。「三通」(中台間直接の通商、通航、通信)実現により、中国に直接輸送されるケースが増加することを受け、香港向けが減少するとの見方もあったが、2010年においては比較的好調であった。

經濟部国際貿易局は、香港経由を含む台湾と中国との貿易を推計し、兩岸貿易統計として台湾の財政部統計とは別に発表している。これによると、2010年の対中貿易は、総額で39.5%増の1,207億8,440万ドル、うち輸出は36.6%増の848億3,220万ドル(構成比30.9%)、輸入は46.7%増の359億5,220万ドル(14.3%)、貿易黒字は30.0%増の488億8,000万ドルとなった。

財政部統計でみると、香港を含めた広義の対中輸出のシェアは2009年より0.7ポイント拡大し41.8%となった。主な対中輸出品目(含む香港)は、集積回路および部品、液晶デバイス、ダイオード・トランジスタ・発光ダイオードが上位3位を占めた。中国での生産のために必要な基幹部品が台湾から輸入されていることが伺える。

表1 台湾の主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
日本	14,502.3	18,006.0	6.6	24.2	36,220.0	51,917.4	20.7	43.3
中国	54,248.7	76,935.1	28.0	41.8	24,423.5	35,946.0	14.3	47.2
香港	29,445.2	37,807.1	13.8	28.4	1,122.6	1,627.6	0.6	45.0
ASEAN10	30,586.7	41,962.4	15.3	37.2	19,835.2	28,884.0	11.5	45.6
シンガポール	8,613.8	12,096.4	4.4	40.4	4,809.2	7,636.1	3.0	58.8
ベトナム	5,987.9	7,533.5	2.7	25.8	920.8	1,282.6	0.5	39.3
フィリピン	4,432.8	5,982.0	2.2	34.9	1,613.7	2,319.9	0.9	43.8
マレーシア	4,060.1	5,947.9	2.2	46.5	4,552.6	7,695.0	3.1	69.0
タイ	3,826.8	5,288.5	1.9	38.2	2,681.7	3,829.0	1.5	42.8
インドネシア	3,226.3	4,509.6	1.6	39.8	5,183.7	6,020.2	2.4	16.1
韓国	7,302.5	10,681.6	3.9	46.3	10,506.8	16,058.8	6.4	52.8
サウジアラビア	674.2	1,002.0	0.4	48.6	8,657.9	11,859.2	4.7	37.0
クウェート	146.9	142.1	0.1	△ 3.3	4,555.7	6,124.8	2.4	34.4
米国	23,552.9	31,466.0	11.5	33.6	18,153.9	25,379.4	10.1	39.8
欧州	22,576.9	29,371.6	10.7	30.1	19,455.7	26,004.9	10.4	33.7
ドイツ	4,695.9	6,511.6	2.4	38.7	5,672.9	8,264.1	3.3	45.7
オランダ	4,229.4	5,261.1	1.9	24.4	1,862.8	3,199.9	1.3	71.8
英国	2,980.2	3,621.4	1.3	21.5	1,230.3	1,672.9	0.7	36.0
イタリア	1,786.6	2,447.2	0.9	37.0	1,831.0	1,948.8	0.8	6.4
フランス	1,369.1	1,697.4	0.6	24.0	1,784.2	2,250.2	0.9	26.1
オーストラリア	2,353.4	3,132.1	1.1	33.1	5,965.9	8,921.4	3.6	49.5
合計(その他含む)	203,674.6	274,600.5	100.0	34.8	174,370.5	251,236.4	100.0	44.1
中国*	62,090.9	84,832.2	30.9	36.6	24,503.7	35,952.2	14.3	46.7

[注] *台湾経済部が香港経由の間接貿易などを含めて推計したもの。

[出所] 表2とも、財政部統計処。

表2 台湾の主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農水産加工品*1	2,481.0	3,154.7	1.1	27.2	8,353.5	10,074.3	4.0	20.6
プラスチック・ゴム製品	16,523.4	22,254.6	8.1	34.7	5,946.0	8,699.3	3.5	46.3
繊維製品	9,344.5	11,301.3	4.1	20.9	2,190.0	2,902.2	1.2	32.5
卑金属製品	19,359.4	25,884.4	9.4	33.7	15,195.4	24,352.5	9.7	60.3
電子・電気機械	95,214.7	131,277.0	47.8	37.9	59,004.5	86,522.8	34.4	46.6
輸送機器	7,727.4	9,333.2	3.4	20.8	4,175.4	6,132.9	2.4	46.9
精密機械	16,087.4	23,623.7	8.6	46.8	7,464.8	10,858.0	4.3	45.5
雑製品*2	1,893.1	2,340.6	0.9	23.6	760.9	867.2	0.3	14.0
化学品	13,930.2	19,227.2	7.0	38.0	20,424.9	29,339.2	11.7	43.6
原油・鉱産物	11,697.4	14,846.5	5.4	26.9	39,335.5	55,326.1	22.0	40.7
合計(その他含む)	203,674.6	274,600.5	100.0	34.8	174,370.5	251,236.4	100.0	44.1

[注] *1 HS分類における第1~4類の合計。

*2 帽子・靴、玩具・スポーツ用品を指す(HS分類における第12類および第20類95項の合計)。

3年連続減少していた米国向け輸出は、33.6%増となったが、金融危機発生前の2007年の水準には回復していない。ASEAN10向けは37.2%増、欧州向けは30.1%増、日本向けは24.2%増となりそれぞれ2007年の水準も上回った。

主要品目別では、全体の47.8%を占める電子・電気機械(37.9%増)が増加したほか、卑金属製品(33.7%増)、精密機械(46.8%増)、プラスチック・ゴム製品(34.7%増)と軒並み増加した。台湾のIT関連輸出品目は台湾から直接、あるいは中国において加工組立て後、欧米等へ輸出されるケースが多い。欧米市場が金融危機の影響を払

拭しつつあることが、輸出増につながった。

2011年1~5月の貿易は、輸出は18.1%増、輸入は22.0%増と好調で、5月は単月ベースで輸出・輸入ともに過去最高を記録した。世界各国でのIT関連製品への需要が好調であることが背景にある。行政院主計処は2011年の台湾の輸出を前年比15.9%増、輸入を15.2%増と予測している。

東日本大震災発生後4~5月の輸出が前年同期比で16.5%増、輸入が22.3%増となるなか、日本向け輸出は7.7%増、輸入は0.7%増と伸びが小さく、東日本大震災の影響が貿易に表れた。

ただし6月以降については、主計処は、震災によるサプライチェーンの乱れにより、日本からの基幹部品と機械設備の輸入に依存している自動車、ICT産業などの一部企業で、在庫使用後の原材料不足により、生産に悪影響が現れるとしつつ、日本からの生産支援要求、代替需要等も予想されることから、輸出への影響は緩和されるとみている。

■主要国・地域からの輸入が軒並み増加

2010年の輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である日本が前年比43.3%増と急増したほか、2位の中国が47.2%増、3位の米国が39.8%増となった。日本および中国は2007年の水準を上回っており、世界的に景気が回復傾向にあることを受けて、台湾企業の受注が増加し、生産に用いられる各種基幹部品等の輸入が増加したことが背景にある。また、内需好調も寄与した。一方、米国は急増したものの2007年の水準を回復するに至っていない。

資源輸入先では、原油が輸入商品のそれぞれ75.9%、86.2%を占めるサウジアラビア(37.0%増)、クウェート(34.4%増)が、価格の高騰もあり急増した。石炭が約4割

を占めるオーストラリアも 49.5%増となった。

主要品目別では、全体の 34.4%を占める電子・電気機械が 46.6%増となったほか、22.0%のシェアを持つ原油・鉱産物が 40.7%増となった。化学品も 43.6%増となった。

■ 兩岸関係がより一層緊密に

2008 年 5 月に国民党の馬英九政権が誕生してから、急速に中台緊密化が進んできた。中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会)陳雲林会長と台湾側の対中窓口機関である海峡交流基金会(海基会)江丙坤理事長とのトップ会談(陳江会談)は 2008 年、2009 年にそれぞれ 2 回開催され、金融機関の相互進出などを盛り込んだ金融覚書(MOU)の締結、直行便の定期便化などが決まった。

その後、2010 年は 6 月に重慶市で第 5 回陳江会談が開催され、ECFA および海峡兩岸知的財産権保護協力協定が締結された(ともに 9 月 12 日発効)。同年 12 月には台北で第 6 回会談が開催され、医薬品に関する安全管理強化を目的とする海峡兩岸医薬衛生協力協定が締結されたほか、これまで 1 日当たり 3,000 人までとしていた中国からの団体観光客受入を 4,000 人まで増加することで合意した。ただし、当初締結されるとみられていた兩岸投資保障協定については、2011 年に開催される第 7 回会談の優先議題とされるにとどまった。

陳江会談での合意事項が確実に実行されているほか、中台双方の政府支援の下、2008 年 12 月から「架け橋プロジェクト(搭橋專案)」が実施されている。業種別に「産業協力・交流会議」を開催し、3 年以内に中台間のビジネスアライアンスを多数展開しようとするもの。2010 年も台湾で 4 回、中国で 10 回、バイオ・医療器材、通信などの分野での会議が開催された。經濟部技術処によると、2010 年末までに企業間で約 230 の協力意向書締結に至ったという。2011 年も台湾で 9 回、中国で 3 回の会議が予定されている。また、省・市レベル、業界団体の多くの調達ミッションが 2010 年も台湾を訪れており、2011 年もこの傾向が続いている。政治面での緊密化を受け、中台間の経済交流はさらに活発化している。

このほか、兩岸関係の改善を受け、世界保健機関年次総会(WHA)に台湾のオブザーバー参加が実現し、2009 年から 3 年連続で参加した。

■ 注目される ECFA 発効後の効果

台湾は従来「兩岸貿易許可弁法」に基づき、対中輸入制限を設けているが、2002 年 1 月の WTO 加盟に伴い制限を段階的に緩和しており、2011 年 5 月時点で工業製品目数の 85.1%、農産品の 61.9%が開放されている。

2010 年 9 月には ECFA が発効し、11 年 2 月には中台間の窓口機関の ECFA 推進にかかわる協議機関として、兩岸経済協力委員会が設立された。今後は物品・サービス貿易のさらなる自由化等を分野ごとに協議していくこととなっており、一層の開放が予想される。

アーリーハーベストはサービス貿易分野を皮切りに中国側で 2010 年 10 月、台湾側で同年 11 月より第 1 段の開放が実施され、2011 年 1 月には双方で第 2 段が実施された(合計で台湾 9 項目、中国 11 項目を開放)。2011 年 1 月からは、物品貿易のアーリーハーベスト品目での関税引き下げが開始(台湾側 267 品目、中国側 539 品目)。台湾側の開放品目の対中輸入が対中輸入全体に占める割合は 10.5%、中国側の開放品目の対台輸入の対台輸入全体に占める割合は 16.1%となっている(2009 年実績)。関税の引き下げは 3 段階で行われ、2013 年には対象品目すべてがゼロ関税となる。中国国務院は、台湾からの 2011 年 1~3 月のアーリーハーベスト対象品目輸入の伸び(26.1%増)が、全体の輸入の伸び(16.2%増)を上回っている点を指摘している。一方、開始間もなく、その効果はいまだ顕著でないとの見方もあり、今後の動向が注目される。

台湾は、パナマ(2004 年)、グアテマラ(2006 年)、ニカラグア(2008 年)、エルサルバドル(2008 年)、ホンジュラス(2008 年)と FTA を発効済みである。しかし、既に FTA を締結したこれら中南米 5 カ国との貿易総額は、台湾の貿易額全体の 0.1%(2010 年)にすぎない。台湾は中国との ECFA 締結を受けて、他の国・地域とも経済協力協定締結を進めていきたいとしている。2010 年 12 月には、シンガポールとの間で、経済パートナーシップ協議(ASTEP)につき 2011 年から締結交渉を開始すると発表した。

■ 対内投資 3 年連続減少、製造業はプラスに

2010 年の対内直接投資(認可ベース)は前年比 20.6%減の 38 億 1,160 万ドルと 3 年連続減少し低水準となった。国・地域別では、金融・保険業での投資が目立ったケイマン諸島など英領中米地域が 10 億 5,920 万ドル(構成比 27.8%)で 1 位となった。2 位は英国で 6 億 4,710 万ドル(17.0%)、3 位はオランダで 4 億 2,700 万ドル(11.2%)。これらの上位 3 カ国・地域は 2009 年比では減少した。4 位は製造業の投資増を受けて 67.6%増となった日本が入った。2008 年時点で 1 位だった米国は 2009 年に続き不振で 5 位となった。

2010 年の最大の投資案件は、オランダの PX CAPITAL PARTNERS B.V.によるケーブル TV システム経営などの業務を展開するための投資であった。

主要業種別では、3 年連続減少していた電気・電子は

表3 台湾の主な対内直接投資案件(2010年)

(単位:100万台湾元)

業種	企業名(国・地域)	投資額	概要
金融・保険	PX CAPITAL PARTNERS B.V.(オランダ)	36,000.0	凱擘への投資*
金融・保険	HSBC Bank(英国)	20,000.0	HSBC(台湾)への増資
化学	WESTCOAST INDUSTRIES LIMITED(英領バージン諸島)	4,200.0	利苧国際を設立
商社	丸紅(日本)	3,811.5	台湾桃電投資への投資
化学	BASF TAIWAN B.V.(オランダ)	3,191.3	台湾巴斯夫電子材料への増資
電気・電子	Texas Instruments(米国・オランダ)	2,654.1	德州儀器工業への増資
電力	KYUDEN INTERNATIONAL NETHERLANDS B.V.(オランダ)	2,500.0	九電新桃投資の設立
商社	豊田通商(日本)	1,752.7	台湾緑醇の設立(バイオ PET 事業)
金融・保険	MetLife(米国)	1,500.0	大都会国際人壽保険への増資

[注]*数社を通じて凱擘に投資後、最終的にケーブル TV システム経営等を行う陽明山有線テレビに投資。

[出所] 表3~8とも、経済部投資審議委員会。

表4 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	264.3	319.2	8.4	20.8
欧州	2085.1	1,230.7	32.3	△ 41.0
英国	885.2	647.1	17.0	△ 26.9
オランダ	991.5	427.0	11.2	△ 56.9
アジア	944.7	868.7	22.8	△ 8.0
日本	239.0	400.5	10.5	67.6
香港	277.3	168.4	4.4	△ 39.3
シンガポール	66.2	123.5	3.2	86.5
マレーシア	293.6	53.1	1.4	△ 81.9
ベトナム	0.1	50.3	1.3	73,718.2
韓国	19.8	23.0	0.6	16.3
英領中米地域	1,102.9	1,059.2	27.8	△ 4.0
サモア	228.2	242.5	6.4	6.3
合計(その他含む)	4,797.9	3,811.6	100.0	△ 20.6
中国	37.5	94.3	-	151.7

[注] 表7とも、合計には中国を含まない。

表5 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	990.6	775	1,321.0	34.7	33.4
電気・電子	339.9	301	507.1	13.3	49.2
化学・薬品	97.0	51	245.5	6.4	153.1
基礎金属・金属製品	321.5	42	156.9	4.1	△ 51.2
紙・パルプ	9.1	5	148.3	3.9	1,526.8
輸送機器	2.3	33	78.9	2.1	3,273.6
機械設備	19.6	111	61.8	1.6	216.1
プラスチック製品	28.9	17	43.4	1.1	50.4
食品・飲料・煙草	106.4	84	13.3	0.3	△ 87.5
非製造業	3,806.8	1,257	2,485.7	65.2	△ 34.7
金融・保険	2,235.6	170	1,514.9	39.7	△ 32.2
卸・小売り	660.5	626	388.0	10.2	△ 41.3
不動産	251.5	54	136.1	3.6	△ 45.9
専門科学・技術サービス	80.2	118	110.0	2.9	37.1
情報・通信	52.0	74	86.0	2.3	65.5
建設	24.4	6	35.8	0.9	46.5
運輸・倉庫	30.6	23	29.8	0.8	△ 2.6
ホテル・飲食	32.4	57	11.5	0.3	△ 64.6
合計	4,797.9	2,041	3,811.6	100.0	△ 20.6

[注] 表8とも、中国向けは含まない。

49.2%増とプラスに転じた。化学・薬品、紙・パルプなども好調で、製造業全体では33.4%増と増加した。非製造業は全体の65.2%と依然大きなシェアを占めるが、金融・保険(32.2%減)、卸・小売り(41.3%減)の影響もあり、全体で34.7%減となった。2009年の対内直接投資のうち上位

6つは金融・保険の案件であった。

■ 対外投資は微減、ベトナムへの投資は急増

2010年の対外直接投資(除く中国)は前年比6.1%減の28億2,350万ドルとなった。国・地域別では、ベトナムが2.8倍と急増し1位に浮上した(構成比23.7%)。この背景には、台湾プラスチックのベトナムにおける製鋼工場に対し、台湾に本拠を置く中国鋼鉄が出資した大型案件があった。2位の英領中米地域向けは4.4%の微増となった。マレーシア向けも伸びが4.4倍と目立った。一方、2009年最大の投資国であった米国向けは55.9%減と急減した。

2010年の最大の投資案件は、中国向けの案件を除くと、中国信託商業銀行の米国子会社への増資案件(2億2,500万ドル)だった。

業種別では、非製造業のシェアが56.8%であり、金融・保険が44.2%、卸・小売りが7.9%とシェアが大きい。金融・保険では、英領中米地域などのタックス・ヘイブン地域を経由した中国等への迂回投資がその大半を占めているとされ、これらは最終的には製造業に投資されるケースも少なくない。

■ 対中投資:件数、金額ベースともに急増

2010年の台湾企業の対中直接投資(認可ベース、事後申請案件を含む)は、件数は54.9%増の914件、金額は104.7%増の146億1,790万ドルとなった。対外投資全体に占める対中投資のシェアは、投資規制が大幅に緩和された2002年以降、60~70%台で推移してきたが、2010年には初めて80%を超え、83.8%になった。

業種別では、対中投資全体の33.2%を占める電子部品製造業が2年連続の減少からプラスに転じ、2.7倍の48億5,440万ドルとなった。このほか、2位のパソコン・電子製品・光学製品製造(シェア8.5%)が21.2%増となった(09年より5.8ポイントシェア縮小)。3位は、約66倍の11億2,830万ドルと激増した不動産が入った。中国の旺盛な建設需要に加え、不動産開発分野に対する対中投

資規制の緩和措置もあり、遠雄建設、郷林建設などの不動産開発企業が投資を拡大した。

金融・保険も約 10 倍の 5 億 40 万ドルと高い伸びを示した。従来、台湾の銀行が許可されていたのは駐在員事務所の開設までで、台湾企業に対する金融サービスの提供はできなかった。しかし、2010 年 1 月の金融覚書(MOU)発効により、駐在員事務所の支店への昇格申請が可能になるなど、金融分野の投資規制緩和が進められ、銀行 7 行が行政院金融監督管理委員会に支店開設許可を申請し、認可を受けた。一方、4 つの中国の銀行も、同じく

金融監督管理委員会より台湾における代表者事務所設立の認可を取得している。1 年の期間を経て支店申請が可能になる。

また、2009 年に増加が目立った卸・小売り(構成比 7.6%)も 50.1%増の 11 億 1,550 万ドルと急増、消費市場として注目を集める中国市場を台湾企業が引き続き開拓していることを裏付けるかたちとなった。

投資先を省・自治区・直轄市別にみると、最大の投資先は 2001 年から変わらず江蘇省(構成比 37.6%)となった。2 位、3 位も 2009 年同様、広東省、上海市となった。この

表 6 台湾の主な対外投資案件(2010 年)

(単位:万ドル)			
業種	企業名	投資額	概要
電気・電子	友達光電(AUO)	300,000.0	友達光電(昆山)を設立のための間接投資
化学	台湾水泥(TAIWAN CEMENT)(など 3 社)	43,055.8	英徳龍山水泥(広東省)など 10 社への間接投資
金融・保険	中国信託商業銀行	22,500.0	CHINATRUST CAPITAL CORPORATION(米国)への増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	23,000.0	富華傑工業(深セン)への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	18,500.0	富泰華工業(深セン)への間接増資
電気・電子	宏碁(ACER)	15,000.0	宏碁(重慶)有限公司設立のための間接投資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	14,000.0	富士康遠東(英領ケイマン諸島)への増資
電気・電子	景碩科技(KINSUS)	10,400.0	百碩電腦(蘇州)への間接投資
化学	中国鋼鉄(CHINA STEEL)	13,500.0	FORMOSA HATIHN STEEL CORPORATION(ベトナム)への投資
電気・電子	緯創資通(WISTRON)	12,000.0	緯創資通(中山)への間接増資
自動車	裕隆汽車製造(YULON MOTOR)	10,036.0	杭州蕭山納智捷汽車零部件(杭州)への間接投資および東風裕隆汽車への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	10,000.0	富泰華工業(深セン)への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	10,000.0	鴻富錦精密電子(重慶)への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	9,353.5	富士康精密電子(廊坊)への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	9,353.5	富士康精密電子(太原)への間接増資
金融・保険	中華開発工業銀行(CDI BANK)	8,681.1	CDIB Global Markets I Limited(英領ケイマン諸島)への増資
電気・電子	順邦科技(CHIP BOND)	8,500.0	順中科技(蘇州)の持株比率を 47.73%に引き上げ
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	7,800.0	富鼎電子科技(嘉善)への間接増資
金融・保険	彰化商業銀行(CHB)	7,700.0	彰化商業銀行(昆山支店)の設立

[注 1] 間接投資とは、ケイマン諸島等タックスヘイブン地域を経由した投資を指す。このため、台湾側統計の対中投資額は、中国側統計の台湾からの直接投資受入額よりも多い。

[注 2] 裕隆汽車の投資額は人民元で発表されたもの(6 億 8,003 万 4,300 元)を 10 年 7 月の平均為替レート(1 米ドル=6.776 元)でドル換算。

表 7 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

	(単位:100 万ドル, %)			
	2009 年	2010 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	1,113.9	490.7	17.4	△ 55.9
カナダ	0.5	15.9	0.6	3,338.4
アジア	765.5	1,391.4	49.3	81.8
ベトナム	242.8	670.1	23.7	176.0
マレーシア	83.5	370.4	13.1	343.4
香港	241.2	244.5	8.7	1.3
日本	102.8	40.6	1.4	△ 60.4
シンガポール	36.7	32.7	1.2	△ 10.9
タイ	15.0	8.7	0.3	△ 42.0
インド	3.2	3.6	0.1	14.6
韓国	9.7	3.4	0.1	△ 65.4
英領中米地域	543.7	567.7	20.1	4.4
ブラジル	8.0	95.2	3.4	1,087.5
パナマ	2.0	80.2	2.8	3,907.9
サモア	131.5	79.3	2.8	△ 39.7
欧州	99.5	50.6	1.8	△ 49.2
オランダ	65.1	32.2	1.1	△ 50.5
英国	10.7	11.9	0.4	10.7
合計(その他含む)	3,005.6	2,823.5	100.0	△ 6.1
中国	7,142.6	14,617.9	-	104.7

表 8 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

	(単位:件, 100 万ドル, %)				
	2009 年	2010 年			
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	908.5	82	1,106.6	39.2	21.8
非金属鉱物製品	4.2	2	302.6	10.7	7,163.4
基礎金属・金属製品	132.4	7	294.0	10.4	122.0
電気・電子	449.7	38	269.2	9.5	△ 40.1
化学	150.3	6	167.0	5.9	11.0
繊維	36.1	3	23.5	0.8	△ 34.9
輸送機器および部品	1.5	8	16.3	0.6	955.7
食品・飲料・煙草	6.1	2	8.9	0.3	46.1
非製造業	1,897.3	137	1,603.7	56.8	△ 15.5
金融・保険	1,395.2	32	1,249.1	44.2	△ 10.5
卸・小売り	286.4	66	223.7	7.9	△ 21.9
運輸・倉庫	62.4	5	57.8	2.0	△ 7.3
専門科学・技術サービス	23.7	17	21.3	0.8	△ 10.2
建設業	3.1	1	17.1	0.6	452.3
合計	3,005.6	247	2,823.5	100.0	△ 6.1

ほか、注目されるのが内陸地域への投資増で、重慶市、四川省は2009年の12位と16位からそれぞれ6位、9位へと順位を上げた。これらの地域ではノートブックPCメーカーが次々に拠点を設置し、関連部品メーカーの進出も相次いでいる。重慶市では、2010年には鴻海精密工業(FOXCONN)が1億ドルの増資、宏碁(ACER)が生産販売拠点の設置の認可を受けた。2010年に米デルや中国メーカーのレノボが成都市に拠点設置を発表したが、デルにOEM供給の実績がある仁宝(COMPAL)と緯創(WISTRON)が2011年1月、3月に成都に生産販売拠点設置の認可を受けた。

■中台間での投資規制緩和が進展

台湾においては、一部の重要な産業分野で対中投資制限が設けられているが、IT企業などの要望を踏まえ、2010年2月には、一部条件付きながらも大型液晶パネル、半導体ウエハー分野などで対中投資規制の緩和に踏み切った。2011年3月には大型液晶パネルの対中投資に関するさらなる緩和を発表。第6世代以降のパネルについて、中国で建設できる工場は3棟までとする制限などは残しながらも、中国企業への出資や買収を解禁するほか、台湾の工場より1世代以上前の技術とする制限を撤廃した。

友達光電(AUO)は2010年12月に経済部より、昆山市での第7.5世代の液晶パネル生産認可を取得していたが、3月の規制緩和を受け、6月に同申請の取り消しと、第8.5世代の生産のため中国の龍飛光電への出資の認可を受けた。中国政府が供給過剰を懸念し、当面は次世代パネル生産に関して新たにライセンスを発給する可能性は低いとみて、ライセンスを取得済みの龍飛光電への出資に切り替えたとされる。

また、解禁された中国企業の台湾への直接投資は2009年7～12月には件数23件、金額3,749万ドルに達した。2010年は79件、9,435万ドルと他国・地域からの投資が伸び悩む中、順調に増加している。業種別では卸・小売り、IT・ソフトウェアサービス、運輸・倉庫への投資が

目立っている。

2011年3月には、中国からの台湾への投資に関し、製造業、サービス業、公共建設の合計42項目の第2段の開放リストが発表された。液晶パネルや半導体製造装置などの分野でも、中国企業による持ち株比率が50%未満の新規合弁企業の設立が可能となり、既存企業への出資も10%を超えない範囲で解禁となった。今後、中国企業の台湾進出が加速するか注目される。

■日本の対台湾輸出、輸入ともに好調

日本の財務省発表の2010年貿易統計をジェトロがドル換算したところ、台湾向け輸出は前年比43.3%増と好調であった。輸出品目の構成比1位である電気機器は38.2%増、2位の化学製品が35.2%増、3位の一般機械も72.0%増と伸びが大きかった。電気機器に含まれる半導体等電子部品(IC)、電気回路等の機器、化学製品に含まれるプラスチック、有機化合物、一般機械に含まれるポンプ・遠心分離機などの好調が増加に寄与した。

台湾からの輸入も25.4%増と増加に転じた。構成比1位の電気機器はIC含む半導体等電子部品などの増加の影響を受け28.0%増となったほか、一般機械(28.6%増)、化学製品(38.5%増)など軒並み増加となった。

2011年第1四半期は、日本の対台湾輸出、輸入は2010年の基数の高さもあり、前年同期比7.8%増、2.2%増にとどまった。東日本大震災が発生した3月単月では、台湾向け輸出は3.5%増、輸入は0.1%増と伸び幅が減少し、4月には伸びがそれぞれ1.4%減、1.8%減とマイナスに転じた。4月を品目別にみると輸出では一般機械(18.0%減)、輸送用機器(44.4%減)、輸入では電気機器(13.1%減)、一般機械(10.3%減)がマイナスとなった。

■日本の対台湾投資、製造業が再び増加

2010年の日本の対台湾投資は、前年比67.6%増の4億50万ドルと3年連続の減少からプラスに転じた。件数は27.8%増の340件。業種別では、製造業は前年の58

表9 日本の対台湾品目別輸出入

(単位:1,000ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	553,235	621,979	1.2	12.4	食料品	649,279	845,127	3.7	30.2
繊維および同製品	161,411	201,011	0.4	24.5	原料品	420,732	624,460	2.7	48.4
化学製品	7,719,531	10,435,322	20.0	35.2	化学製品	1,411,678	1,954,600	8.5	38.5
非金属鉱物製品	1,385,519	2,202,213	4.2	58.9	非金属鉱物製品	362,295	451,999	2.0	24.8
金属および同製品	3,942,679	5,639,373	10.8	43.0	金属および同製品	1,042,102	1,436,532	6.2	37.8
一般機械	6,053,380	10,412,083	19.9	72.0	一般機械	1,551,295	1,995,374	8.7	28.6
電気機器	9,001,278	12,438,763	23.8	38.2	電気機器	7,056,510	9,031,920	39.3	28.0
輸送用機器	1,575,876	2,327,390	4.5	47.7	輸送用機器	501,425	477,447	2.1	△ 4.8
科学光学機器	1,249,182	1,648,890	3.2	32.0	科学光学機器	418,579	668,522	2.9	59.7
総額(その他含む)	36,426,005	52,206,626	100.0	43.3	総額(その他含む)	18,338,752	22,992,366	100.0	25.4

[出所] 日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

件から 131 件、金額では 72.7%増と大幅増になった。2010 年大型投資案件としては、IPP 事業推進のための丸紅の火力発電所の追加買収案件があった。さらに 2011 年に入っても、東レフィルム加工(表面保護フィルム)、パナソニック エレクトロニックデバイス(高機能端末向け樹脂多層基板)、古河電工(リチウムイオン電池用電解銅箔)の製造拠点設立が発表されている。

非製造業は 209 件と 1 件の増加にとどまった。ただし、台湾への投資の主流が非製造業であることに変わりはなく、金額では全体の 65.6%を占めた。

台湾の対日投資は前年比 60.4%減の 4,060 万ドルと、金額ベースで 4 年ぶりの減少となった。件数ベースでは、2 件増の 22 件。台湾の対外投資に占める対日投資の構成比は件数ベースで 8.9%、金額ベースで 1.4%と依然小さい。案件としては、2010 年に友達光電(AUO)が太陽電池用のシリコンウエハーを製造するエム・セテックに約 150 億円増資した事例、太陽電池メーカー大手であるモテック(MOTECH)が、太陽光発電モジュール製造のため、北海道のゼネコン伊藤組土建と合弁会社を設立した事例がある。友達光電(AUO)はマレーシア経由の投資で台湾の統計には反映されていないとみられる。